

## 第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

### 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月14日  
作成担当部署 下呂市役所 小坂振興事務所 小坂地域振興課

### 2 第三セクター等の概要

法人名 飛騨小坂観光株式会社  
代表者名 代表取締役 二村貢正  
所在地 下呂市小坂町赤沼田811番地1  
設立年月日 平成14年5月31日  
資本金 30,000 千円【 当該地方公共団体の出資額(出資割合) 7,500 千円 ( 25 % ) 】  
業務内容 指定管理施設道の駅の経営事業 農産物加工施設の経営事業 公園等観光用公共施設の管理、清掃事業

### 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

- ・当事業所は、小坂の道の駅として、地域活性化の一端を担っている。筆頭株主が社長を務めているが、高齢となっていることから、次期人材を確保しなければならない。しかし現状では、後継者となる人材が見つからない。  
経営状況については、設立当初に経営していたひめしゃがの湯の負債が大きく経営を圧迫している。道の駅のための経営に切り替えて約5,000万円あった負債を3,000万円まで圧縮出来たが、その後は圧縮出来ていない。また、平成28年度まではわずかであるが利益が出ていたものの、平成29年度は天候不順により売店売上が減少し損失決算となった。  
決算内容から、原価率が比較的高く、利益を圧迫しているように見える。また販売方法や仕入れなどにおいても、従業員の工夫によるところが大きい改善の余地がある。そのため、早期の対策として、後継者を決める支援と合わせて、経営改善支援を行う必要がある。
- ・今期岐阜県商工会連合会のプッシュ型事業承継支援事業を導入し、中小企業診断士による口コミ調査の結果の報告、それに伴う改善提案を実施。
- ・今後も社長と話し合いを実施し、経営改善につながる支援を実施する。

### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

- ・新規事業の検討 道の駅のある小坂町赤沼田地区を含む湯屋校区に1軒のみあった食料品及び雑貨を取り扱う小売店が廃業した。  
→ 当店舗がなくなったことによる影響を受ける高齢者、買い物難民に対して当社が訪問販売を実施することを準備し、新年度から実施する。
- ・当社の売り上げは飛騨牛カレー等のレトルト商品の製造販売、他社の商品開発及び製造が大半を占めている。  
当施設は、小ロットからのレトルト商品の開発、製造をおこなっていて、他社からの委託製造を請け負っている。  
飛騨小坂観光協会の委託を受けて、新しいレトルト商品の試作開発を実施した。  
現在東海北陸自動車道のサービスエリアにおける飛騨牛レトルトカレーのシェアについては当社が一番である。  
→ 飛騨牛カレーの販路拡大を目指す。  
→ 飛騨牛カレーに続く新たな地域にこだわった商品の開発を行う。  
→ メイン商品であるカレーの飛騨牛の仕入れが高騰している、新たな仕入れ先の調査検討を実施。  
→ 小ロットからの製造請負ができる事をPRLし、新たな取引先の開拓を行う。  
→ レトルト商品の製造力アップのため、新たなレトルト釜の導入方法について検討する。
- ・譲渡民営化される巖立峡ひめしゃがの湯、第14回エコツーリズム大賞を受賞したNPO法人飛騨小坂200滝と更なる連携を取り道の駅への来場者の増加を図る。  
→ 道の駅を利用するツアーを新設する。  
→ 来場者の増加に伴う、お土産の売り上げアップ、食堂部分の売り上げアップを図る。
- ・平成31年度から栽培が始まる健康成分αリノレン酸の含有量が高いエゴマの新品種「飛騨小坂おんたけ1号」を利用した新商品を開発する。  
→ NHKの朝ドラ「半分青い」で全国的に知れ渡った五平餅を新品種に切り替え、他の五平餅と差別化を図り売り上げアップにつなげる。
- ・人件費の負担が利益を圧迫している。  
→ 従業員教育に取り組み、食堂、加工場、売店各部門の担当職員が協力して、空いた時間の仕事の共有をし、人件費削減につなげていく。

### 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

- ・設立当初に経営した温泉施設の負債が大きく経営を圧迫している。しかし道の駅のための経営に切り替えて約5,000万円あった負債が3,000万円まで圧縮できた。
- ・当社の経営の根幹をなす、レトルト商品の開発、製造販売については採算性の向上が見込まれる。
- ・今後新たなレトルト釜の導入について、補助事業の導入支援等を行い更なる売り上げのアップにつなげる。  
→ 今後5年間で経営基盤の安定化を図り、完全民営化を目指す。そして、民間売却を行い新たな経営者に引き継ぐ。

### 6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	資産総額	12,806	14,929	15,172
	(うち現預金)	(3,479)	(4,137)	(4,910)
	(うち売上債権)	(7,905)	(9,419)	(9,105)
	(うち棚卸資産)	(1,422)	(1,373)	(1,157)
	負債総額	15,665	17,275	18,061
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	純資産額	-2,859	-2,346	-2,889

※ 法人の形態に従って適宜書き換えること

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	売上高	91,411	85,547	75,672
	売上原価	56,404	52,086	45,088
	売上総利益	35,007	33,461	30,584
	販売費及び一般管理費	34,955	35,341	33,965
	営業利益	52	-1,880	-3,381
	営業外収益	1,947	2,806	3,139
	営業外費用	510	413	301
	当期純利益	1,489	513	-543